

義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議（第1回）における 指導体制の在り方に関する主なご意見（概要）

1. 教科担任制導入の考え方について

- 教科担任制を働き方改革の観点を重視して導入するのか、系統的学びの保証の観点を重視して導入するのか。対象教科について言えば、現職教員の負担を考慮して実施しやすい教科を選定するのか、指導効果の教科特性を踏まえて望ましい教科を選定するのか。中教審特別部会の議論においては、本制度の導入の発端は働き方改革の観点からであったと記憶しているが、昨今の議論では、むしろ本筋が系統的な学びの保証を先取的に実施するという方に傾いていると思っている。
- 働き方改革の観点からなのか、子どもたちの学力向上という観点からなのかによって考え方が変わってくるのではないかと。兵庫県でも教科担任制に取り組んでいるが、今の形態を維持していくと働き方改革とは遠ざかってしまう。小学校の場合は、持ちコマ数だけでなく、学級担任が抱えている生徒指導面や事務的作業などの負担に関しても、一緒に考えていく必要がある。
- 学校規模や教員集団の状況によって多様な課題が出る。教科担任制については、学校によって認識にかなり違いがあり、専科制度に係る共通認識を持つのは難しいと感じている。

2. 優先的に専科指導の対象とすべき教科について

- 外国語・理科・算数を中心に検討するというのは、教科担任制の導入に当たって大事な視点であると思う。加配によるのかと思うが、それにより、特定教科の専科指導教員を配置し、学級担任の授業の補助的な役割として一部教科担任制を取り入れていくのか、授業交換も組み合わせる全教科に教科担任制を導入していくのか、目標を確認したい。
- 地域により実態が異なり、小規模校で全教科に教科担任制を導入するのは難しいと考える。外国語は教科化の経緯も踏まえ、専科もしくは中学校との連携という形で小学校での指導を実施していくのがよいと考えるが、学校の実態に応じて算数や理科を優先的に導入することができるかは懸念もある。対象教科の優先順位は決まっているのか。

3. 専科指導の専門性を担保する方策について

- 外国語については国の専科加配があるほか、県としても中学校英語だけでなく小学校英語も担える英語教員の採用を進めている。算数や理科について、小学校免許を持つ教員による専門的な指導だけでなく、中学校免許も持った教員による指導を考えるのであれば、採用等の教員確保が課題となってくる。
- 小学校に中学校の教員を送った場合、現行の免許制度がネックになると考えている。法改正が必要になると思うので、その見通しを立てることが必要ではないか。

4. 学校規模や地理的条件に応じた教職員配置の在り方について

- 地域特性に配慮した多様な教員配置システムを前提に教科担任制を導入するのか、一律のスタンダードなシステムを想定して教科担任制を導入するのか。予算の制約や日本の多様な地域特性を踏まえると前者になると思うが、例えば学校規模に応じた教員の配置パターンを国が用意するのか、自治体にある程度選択してもらおうのか、検討が必要。教員配置の在り方は、学校間の距離等の地域特性とも強く関連するため、学校規模のみに依拠して教員の配置基準を設定することは難しく、基礎自治体にある程度選択の余地を認めることが必要ではないか。
- 群馬県では、中学校から小学校へ兼務という形で教員を派遣することで小中連携を実施している。中学校の教員が小学校に行って指導することで、専門性を担保しつつ、小中の接続も滑らかになることが考えられる。学年1学級程度の小規模な小学校の場合、当該地域の中学校では教員の持ち時間数にある程度余裕があることが考えられるため、中学校の教員が小学校高学年の授業を持つことも可能。小規模校では、そのように中学校と連携して教科担当制を運営しつつ、子供の学びの連続性も保障する取組が多い。
- 兵庫県では、中学校教員が小学校に行くことの負担から、小中一貫教育に係る調査研究の対象地域を除き、小中教員の兼務発令は少ない状況。英語に関しても、授業時数や学校間の移動の負担等の事情から、中学校教員が小学校に行って指導する事例は少ない。

5. その他

- 教科担任制の導入を短期的・長期的な二段構えで考えるのは優れた見通しである。短期的な取組の中で有効な取組を抽出し、横展開していく上で、各地域の取組の中でどういった形を長期的な制度改革として国のスタンダードにしていくかを実証することが重要。
- 令和3年度概算要求の説明にある、少人数学級の実現にも教員の定数改善が必要になってくると思うが、教科担任制の導入による定数改善とどう折り合いをつけるのか。

※上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。